

〈論文〉

初期ソヴィエトロシアにおける公的統計の 独立性について

山 口 秋 義*

要 旨

真実性のある統計は民主主義社会にとって不可欠である。国民に提供される統計が真実性をもつには政治的介入を排した公的統計の独立性が必要である。公的統計の独立性が必要であることは19世紀半ば以降国際的な統計実践のなかで繰り返し検証され、1994年に採択された国連『公的統計の基本原則』などに反映された。

本稿の課題は、ソヴィエト政権初期において公的統計の独立性を盛り込んだ統計法案が作成されながらも、政府首班の介入によって実現しなかった経緯を公文書館所蔵資料に基づいて明らかにすることである。

キーワード：統計制度、統計調査、統計史、経済思想、ロシア

目 次

公的統計の独立性と2017年のロシアー序にかえてー

第1節 第1回全露統計家大会（1918年6月8～16日）

第2節 統計法案検討委員会（7月2日～）

第3節 レーニンの関与（7月18日～25日）

結び

*やまぐち・あきよし、九州国際大学現代ビジネス学部、a-yamaguchi@cb.kiu.ac.jp

公的統計の独立性と2017年のロシア—序にかえて—

民主主義社会にとって真実性のある統計は不可欠である。公的統計の目的は政府機関だけでなく一般国民を含んだ統計利用者に客観的な情報を提供することである。そのためには政治的圧力を免れた公的統計の独立性が必要である。公的統計の独立性をめぐる論議はすでに19世紀半ば以降の万国統計会議において採り上げられた。その後各国の統計実践を通じて検証され1994年に国連『公的統計の基本原則』（以降、『原則』）⁽¹⁾の前文において記された。『原則』が1994年に採択された社会的背景は、1991年のソ連邦崩壊前後に中東欧の旧社会主義国が国際的な統計活動に加わったことであった。『原則』の前文には「統計機関の専門的独立性と説明責任が非常に重要である」とある。またこの『原則』の基本的理解を広げることを目的とした『国連基本原則：実践ガイドライン』が国連統計委員会から出された。この文書の「I. 目的」によれば、政府統計が政府のみならず一般国民を含む統計利用者に奉仕しなければならない、そのためには統計機関の独立性が必要であるとされている。また統計機関の独立性が政治的圧力を免れて客観的な情報を提供するための手段であると述べられている⁽²⁾。

近年公的統計の独立性に対して大きな関心が寄せられている。それは各国における統計実践の中に統計の独立性を危うくする出来事が散見されるからである⁽³⁾。例えば、2017年のロシアにおいて公的統計の独立性に関わる組織変更があった。2017年4月3日付の大統領令「公的統計計算分野における国家行政改善のいくつかの問題について」⁽⁴⁾によってロシア連邦国家統計局（ロススタート）は経済発展省付属組織として吸収され組織編成上独立した官庁としての地位を失った。今回の組織変更に先立ちロシア経済の低迷を示す指標が発表された。ロシアの社会経済状態を伝える速報統計集としてロススタートから毎月発表される『ロシアの社会経済状態』⁽⁵⁾がある。これによると2017年2月の実質国民可処分所得は前年比マイナス4.1%、工業生産高はマイナス2.7%であ

り、1月と比べて大幅な落ち込みを示した。オレンキン経済発展大臣は、この数値には「代表性がない」と統計学用語を用いながらロススタートを批判した。これとほぼ同時期に経済発展省がロススタートを自らの傘下におくことを内容とした上述の法案を準備した。経済発展省は経済政策を実施する官庁であり、ロススタートは経済政策の成果を点検するための根拠資料を作成する機関である。統計機関の特定官庁への組織編成上の従属が統計の信頼性にどのように影響するのが今後注目される。ロススタートが経済発展省の付属組織となつて以降、発表される統計は順調な経済回復を示している。西側からの経済制裁の下で2015年の実質経済成長率はマイナス2.8%、2016年はマイナス0.2%であったが、2017年上半期の実質経済成長率は年率換算でプラス1.5%となり2014年以来のプラス成長に転じた。以来ロシア政府にとって好ましい数値が続いている。

ところで、ロシアの統計史のなかで統計組織が経済政策を担当する官庁の傘下組織となるのは初めてのことでない。1931年から1948年まではロススタートの前身である中央国民経済計算局が国家計画委員会の付属組織であった。また1991年のソ連崩壊後、ロススタートが経済発展省へ吸収されるのは今回で3回目である。最初の吸収は2004年に行われた。当時長官であったソコーリンは経済発展大臣を通じて大統領へ反対の意を伝え数週間後に再びロススタートは独立した官庁となっている。2回目は2008年に行われ、これに抗議したソコーリンは翌年に長官を辞任している。その後2012年にロススタートは再び独立した統計組織となった。2017年に再びロススタートが経済発展省へ吸収され、今回の組織変更についてまたもソコーリンは異議を唱えている。

かつてソヴィエト統計研究者の関心のひとつは政治介入による統計の歪曲であった。しかしソヴィエト政権初期の統計制度のあり方を定めた当初の統計法案には政治介入を排した統計の独立性が謳われていた。その後のロシア統計史において公的統計の独立性が失われた経緯はどうであったか。

本稿の課題は、ソヴィエト政権初期において公的統計の独立性を盛り込んだ

統計法案が作成されながらも、政府首班の介入によって実現しなかった経緯を公文書館所蔵資料に基づいて明らかにすることである。

第1節 第1回全露統計家大会（1918年6月8～16日）

1917年の十月革命直後ソヴィエト政権は第一次世界大戦を経て崩壊状態にあった政府統計制度の再建に着手した。政府統計制度のあり方を議題の一つとした最初の全国的統計会議が1917年12月にペトログラードにおいて開催されている⁽⁶⁾。この会議においてすでに公的統計の独立性を求め、ソヴィエト政権への不信を表明するつぎのような発言がある。「統計は今困難な状態にある。というのは国家が民主的になるだろうという確信が持てないし、機関のトップに兵士が就いていたり、工場のトップに単なる労働者が座っていたり、そして統計機関のトップに有能な人物が就くという確信を持てないからである。」⁽⁷⁾ このように革命直後から統計への政治的干渉への危惧が示されていたが、公的統計の独立性が本格的に論議されるのは1918年6月にモスクワで開催された第1回全露統計家大会においてであった。

さて、公的統計の独立性を考えるにあたり次の2つの視点が必要と思われる。

第一に、統計組織が他の官庁の下部組織とならない組織編成上の独立性である。

第二に、統計行政に関する諸権限が統計組織内部に存在する意思決定上の独立性である。

まず、組織編成上の独立性に関わる論議を見ておく。後に初代中央統計局長となるペ・イ・ポポフは大会への基調報告⁽⁸⁾の中で、西欧諸国の政府統計組織の多くが他官庁から独立しており閣僚会議にだけ従属していると述べている。「西欧の中央国家統計はいかなる官庁にも属することなく独立して自らの活動を行う省のような組織であり、・・・(中略)・・・通常それは閣僚会議に従属している。」⁽⁹⁾ また、ロシア革命直後の行政機関のひとつである最高国民経済

会議を工業、金融、商業などの諸分野を調整するセンターであるとしたうえで、次のように問題提起した。「この大会は統計機関がどこに位置付けられるべきかを示すことを求められている。すなわち、中央統計機関が最高国民経済会議に付属すべきかあるいは人民委員会議の直属となるべきかについてである。」⁽¹⁰⁾ そのうえで自らの見解として、統計機関は最高国民経済会議に付属する機関であるべきと次のように述べている。「最高国民経済会議はすべての人民委員部を含んだ国全体の経済活動を単一計画の下に調整する単一機関であるので、国家統計機関をこの組織の傘下におくべきことはあきらかである。」⁽¹¹⁾ このようにポポフは当初統計組織が最高国民経済会議付属機関となるべきと主張した。

次に統計行政に関する意思決定権限の所在についてみておく。ポポフは総合調整機関としての統計問題評議会の権限について西欧の例にならって次のように述べている。「評議会は西欧におけるように審議機関であるべきである。・ ・ ・（中略）・ ・ ・西欧では一般的規則としてこれらの機関は審議するだけでその決定は常に最高国家権力に通知される。」そしてソヴィエト政権下での統計問題評議会もまた審議機関であるべきでその決定には人民委員会議の承認が必要であると次のように述べている。「国家権力は常に権限のある機関として意見を述べる可能性を持つべきである。」⁽¹²⁾ このようにポポフは統計行政に関する意思決定権は統計組織内部ではなくソヴィエト政府側におくべきと考えていた。

ポポフの基調報告を受けてこれをめぐる論議が交わされた。大会参加者の多数は統計の独立性を求めたという次のような記録が残されている。「大会出席者の大多数は国家統計機関の他の諸官庁からの完全な独立の必要性を認めた。」⁽¹³⁾ すなわち、組織編成上独立し国の統計調査を一括して担う単一組織の創設を求めた。また統計の中立性について次のような発言が議事録に記録されている。「政治状態が統計に影響してはならない。どのような条件下でも常に統計は中立でなければならない。」⁽¹⁴⁾ このような発言を含めた論議を経て大会決議には次のように記された。「最高国家統計機関はその検討に付す問題に関する

決定を執行するにあたり、法的規制を受けずまた最高国家権力の承認を必要としない。」⁽¹⁵⁾

ところでポポフが基調報告の中で提示した統計法案には統計の独立性に関する明確な記述はなく、次のように統計機関の決定にはソヴィエト政権側の承認が必要であるとされた。「第11条 評議会の決定は最高国家権力及び立法機関による検討と討議に付される。」⁽¹⁶⁾

しかし大会における討議の末にまとめられた統計法案には次のように統計の独立性が明記された。「第8条 最高統計問題評議会は業務関係において独立しており他の政府機関に従属しない最高国家統計機関である。またその検討に付す問題についての決定を執行するにあたり、法的規制を受けずまた最高国家権力の承認を必要としない。」⁽¹⁷⁾

次に組織編成上と意思決定上の独立性を求めた背景をみる。

組織編成上独立した単一統計組織が国の全ての統計調査を一括して行う統計制度のあり方を集中型統計制度という。集中型統計組織の創設は統計調査の単一組織への集中を目指した19世紀半ば以降の西欧における論議の継承であった。なかでも1867年の万国統計会議フローレンス大会の影響が大きく、この決議に示された統計組織のあり方がモデルとなった⁽¹⁸⁾。この影響下に集中型統計制度構想がすでに帝政期ロシアにおいて形成されていた。これについて帝政ロシア内務省中央統計委員会議長であったペ・ペ・セミョーノフ＝ティヤンシャンスキーの子であるエス・デ・セミョーノフ＝ティヤンシャンスキーが次のように発言している。「統計の集中化というこの思想に革命前の時期でさえ到達していたし、この考えに世論も近づいていた。」⁽¹⁹⁾

また第一次世界大戦と革命により統計組織が崩壊したという社会的背景があった⁽²⁰⁾。当時の統計行政の混乱ぶりを伝える次の発言が大会議事録に残されている。「現在の状態は統計制度の完全な崩壊と特徴づけられる。・・(中略)・・現存する統計組織は、私が間違っていなければ、十月革命前の5－6倍になっており、中央各官庁が自身の課題をかつてに遂行し、重複して調査が

行われ、しばしば同じ方向に互いに同じ活動をしている。」⁽²¹⁾ また「モスクワでは100もの統計組織がある」⁽²²⁾ と無政府的状况を伝えている。

次に意思決定上の独立性を求めた背景をみる。

意思決定上の独立性もまた西欧における論議の継承であった。ポポフは基調報告の中で万国統計会議フローレンス大会におけるイタリア上院議員チェザーレ・コレンティの報告「公的統計の構成」⁽²³⁾ を引用しながら、政治介入を排した統計の独立性の必要について次のように述べている。「統計活動は政治的意見や官僚の恣意に従属すべきではない。そうでなければ必然的に真の意義を失うからである。」⁽²⁴⁾ この発言は帝政ロシア内務省中央統計委員会が作成した『統計と統計機関の歴史講義』⁽²⁵⁾ において次のように紹介されている。「フローレンス会議の組織委員会の報告者であったコレンティは次のような原則を提示した。すなわち、統計活動は政治的意見や官僚の恣意に従属すべきではない。そうでなければ必然的に真の意義を失うからである。したがって統計活動を指導する機関はあらゆる政治権力機関の上部に位置しなければならない。」⁽²⁶⁾

このように1867年フローレンス大会における統計の独立性に関する論議が、帝政ロシアの統計論議に影響を与え、1918年の全露統計家大会における論議を経て公的統計の独立性が大会決議に明記された。政治的介入を排した統計の独立性が統計法案に盛り込まれた経緯は概ね以上のとおりである。後にソヴィエト期全体を通じて統計組織が経済計画機関へ従属したこと、またソヴィエト統計の歪曲に多くの研究者の関心が向けられたことを考えると、このような革命直後の論議は特異である。ソヴィエト政権初期における統計改革論議に参加した統計家の多くが非ボリシェビキでありソヴィエト政権に対する不信を抱いていたことも背景のひとつであった。

第2節 統計法案検討委員会（7月2日～）

第1回全露統計家大会終了後、「国家統計組織に関する統計委員会」（以後、法案検討委員会とする）が設置され人民委員会議へ提出される最終案が作成さ

れる。統計の独立性をめぐる論議をこの会議の議事録に基づいてみておく。

第1回全露統計家大会の参加者の多くは旧ゼムストヴォ統計家であったが、法案検討委員会の構成員は各人民委員部の代表者たちであった。中央統計組織を独立した省とすべきか、または最高国民経済会議など何らかの官庁に付属する組織とすべきかをめぐって論議が交わされている。最高国民経済会議の代表として出席したエム・エヌ・スミット＝ファルクナー⁽²⁷⁾は、中央統計組織が最高国民経済会議に付属すべきであると主張した⁽²⁸⁾。また統計家大会の決議とは違い、彼女は中央統計組織が審議権だけを持つべきとの考えを示して次のように発言した。「最高国民経済会議の考えでは大会の考えに反して中央統計組織が審議的性格だけを持つべきである。」⁽²⁹⁾ 評決の末「中央統計組織を人民委員会に直属させ」⁽³⁰⁾ 他の官庁の傘下におかないこととなった。また、統計組織の意思決定上の独立性については統計家大会決議をそのまま追認した。議事録には次のように記されている。「第8条と第12条としてまとめられた大会の次の提案を採択した。すなわち、第8条、最高統計問題評議会は業務関係において独立しており他の政府機関に従属しない最高国家統計機関である。またその検討に付す問題についての決定を執行するにあたり、法的規制を受けずまた最高国家権力の承認を必要としない。」⁽³¹⁾ 統計組織の意思決定上の独立性と政治的中立性について評決が行われたという記録が議事録になく、会議では反対意見は示されなかった。中央統計組織が組織編成上どこに位置づけられるべきかという問題をめぐって意見の対立はあったものの、意思決定上の独立性についてはこのように全露統計家大会決議を文言の修正を加えることなく追認した。

第3節 レーニンの関与（7月18日～25日）

法案検討委員会が作成した統計法案⁽³²⁾と説明文書とを携えてポポフは7月18日⁽³³⁾にレーニンと会見した。この会見について後にポポフは回想記⁽³⁴⁾を残している。この会見でレーニンへ提出された説明文書「最高国民経済会議セ

ンサス統計部長ポポフの人民委員会議長レーニン同志への報告書」（以後、報告書とする）⁽³⁵⁾がロシア国立経済公文書館に保管されている。公的統計の独立性についてポポフがレーニンへどのように説明したかをこの報告書に基づいてみていく。報告書のなかでポポフはソヴィエト政権下での新しい統計制度の在り方を示した統計法案の要点を次の4つにわたって示している。

第一に、中央統計組織が行政機構全体のなかでどのように位置づけるかという点である。報告書には「国家統計が人民委員会に直属すべきか、あるいは何らかの官庁に属すべきか」⁽³⁶⁾と記されている。

第二に、統計組織の意思決定上の独立性についてである。報告書には「統計問題評議会の権利と義務について：評議会は最高国家統計機関として解決すべきすべての問題、または法的規制を受けない問題、統計計画に関する問題について、単なる審議機関として機能すべきかどうか」⁽³⁷⁾と記されている。

第三に、中央統計局内部の権限についてである。

第四に、他官庁と中央統計局との関係についてである。

これら4つのうち初めの2つについてみておく。ポポフが作成した報告書には、中央統計局が「人民委員会に直属すべきであり、他の官庁に属すべきではない」⁽³⁸⁾と記されている。その理由として、中央統計局が何らかの官庁に属した場合「他の官庁の要求に応えることができないし、所属する特定の官庁に強く依存する」⁽³⁹⁾と述べている。さらに統計家大会の決議を次のように紹介している。「国家統計組織が人民委員会に直属すべきであり、官庁組織としての最高国民経済会議に属すべきでない（法案第2条）」。そして「統計問題評議会は最高統計機関として国の統計活動を指導・統合・調整する義務があり、自らの十分な権限と権威とをもちながら他の官庁から独立すべきである。」⁽⁴⁰⁾ また法案検討委員会においてもこの見解が踏襲されたことが述べられている。

次に意思決定上の独立性についてみておく。この点についてポポフは統計家大会決議とこれを追認した法案検討委員会の決議を変更することなく次のよう

に伝えている。統計問題評議会の「決定は法的制約を受けず国家権力の承認なしに遂行されなければならない（法案第8条）」⁽⁴¹⁾と述べている。

このように政治的介入を排した公的統計の独立性、言い換えれば統計の中立性を明記した報告書が7月18日のレーニンとポポフとの会見において提出された。またこれとあわせて提出された統計法案⁽⁴²⁾の第8条には次のように記されている。「最高統計問題評議会は業務関係において独立しており他の政府機関に従属しない最高国家統計機関である。またその検討に付す問題についての決定を執行するにあたり、法的規制を受けずまた最高国家権力の承認を必要としない。」⁽⁴³⁾

7月18日のレーニンとポポフの会見後、レーニンの指摘を盛り込んだ最終法案を作成するための委員会が設置され、最終案に基づいて7月25日に人民委員会議布告「国家統計について（法令）」⁽⁴⁴⁾が公布された。ポポフがレーニンへ提出した統計法案には統計の政治的独立性が盛り込まれていたが公布された統計法からはこの文言が削除された。このような文言の削除をレーニンが直接指示した文書は発見されていない。しかしレーニンの直接の関与があったことを推測できる次のような記述がある。ポポフはレーニンとの会見を後年振り返って次のように記している。「ウラジーミル・イリイチはその後言った。彼は自身の経験から、統計が他の学問的諸原則と同様に特定の諸階級の利益のために問題を提起し解決すべきことに確信を持っているということである。かれは国家統計機関が労働者階級と革命の利益のために活動することを期待すると言った。」⁽⁴⁵⁾唯物史観の立場に立つレーニンにとって超階級的な中立のイデオロギーは存在しない。政治的介入を排した公的統計の独立性・中立性はレーニンにとって課題とはならなかったと考えられる。

統計法が公布された翌1919年に中央統計局学術誌『統計通報』に掲載された無署名論文に次の記述がある。「人民委員会議の法令は統計家大会が想定したような独立性を評議会に与えなかった。」⁽⁴⁶⁾これは統計の独立性が統計法に盛り込まれなかったことに対する統計家たちの抗議であった。

結 び

公的統計の独立性に関するソヴィエト政権初期における論議を見てきた。公文書館所蔵資料によって明らかとなった点を改めて示す。

第一に、初期ソヴィエトロシアにおける統計の独立性の思想は西欧諸国における統計実践と論議を継承して形成されたことである。1867年万国統計会議フローレンス大会におけるコレンティ報告とこれをめぐる論議への関心がすでに革命前ロシアにおいて払われ、革命後の統計制度論議へと継承された。

第二に、統計の独立性が統計法の当初案に盛り込まれた理由のひとつが当時の統計家の政治的属性であった。統計改革論議に関わった彼らの多くが非ボリシェビキであり、ソヴィエト政権に対する不信を抱いていたことである。

第三に、統計の独立性が統計法から削除された経緯にレーニンの関与があったと推測できることである。このことに関するレーニンの直接の指示を記録した文書は見当たらないがポポフの回想と法案修正の経緯からこのことを推測できる。

【注】

- (1) 国連 (1994)、前文。
- (2) 国連 (2015)。
- (3) 例えば、2010年のカナダ統計局長が政治的干渉によって辞任したことが次の文献で紹介されている。伊藤 (2016)、p.55。
- (4) ロシア連邦大統領令2017年第141号。
Указ Президента Российской Федерации (2017) №141.
- (5) Федеральная Служба Государственной Статистики (Росстат) (2017) .
- (6) この会議における統計制度論議は次の拙稿において検討した。Ямагути (2013) .
- (7) РГАЭ (1917) , Л.20. выступление Милова.
- (8) 基調報告要旨は次のパンフレットとしてまとめられている。Попов (1918?)
- (9) РГАЭ (1918a) , Л.11.
- (10) Там же, Л.11.
- (11) Там же, Л.11.
- (12) Там же, Л.12.

- (13) Отчёт (1919), стр.162-163.
- (14) Там же, Л.16.
- (15) Там же, стр.163.
- (16) Проект положения об организации Центральной Государственной Статистики. Попов (1918?), стр. 18. Приложение №1.
- (17) РГАЭ (1918b). ЛЛ. 35-36.
- (18) フローレンス大会における論議とソヴィエト統計組織との関連は次の拙稿において検討した。Ямагути (2016).
- (19) РГАЭ (1918a), Л.25.
- (20) 統計組織が崩壊状態にあった当時の社会的背景は次の拙稿において検討した。Ямагути (2013) .
- (21) РГАЭ (1918a), Л.22.
- (22) Там же, Л.24.
- (23) Correnti (1868).
- (24) Попов (1918?), стр.2.
- (25) РГИА (1917).
- (26) Там же, стр.11.
- (27) スミットの略歴は次の通りである。1905年ロンドン大学経済学部卒業、1918年から1919年まで最高国民経済会議経済研究所長、その後、モスクワ大学教授、モスクワ国民経済大学教授、中央統計局工業統計部長などを歴任した。см. Корнев, (1993), стр.146.
- (28) РГАЭ (1918c), Л.66.
- (29) Там же, Л. 66.
- (30) Там же, Л. 66. 評決結果は、賛成 7、反対 3、保留 1 であったと記録されている。
- (31) Там же, Л. 67.
- (32) РГАЭ (1918b).
- (33) ポポフの報告書には日付がないがこの会見が7月18日に行われたことが次の文献に示されている。Сиринов (1959), стр.91.
- (34) Попов (1988) .
- (35) РГАЭ (1918d) .
- (36) Там же, Л.9.
- (37) Там же, Л. 9.
- (38) Там же, Л. 10.
- (39) Там же, Л. 10.
- (40) Там же, Л. 10.
- (41) Там же, Л. 11.
- (42) РГАЭ (1918b).
- (43) Там же, Л.35-36.

- (44) Декрет Совета Народных Комиссаров о Государственной статистике (положение) (1918).
- (45) Попов (1988), стр.52.
- (46) Отчёт (1919), стр.162-163.

【参考文献】

- 伊藤陽一 (2016) . 「公的統計の基本原則—理解を広げて実践での徹底を—」『統計』日本統計協会10, 54-55.
- 国連 (1994) . 総務省統計局訳『公的統計の基本原則』（1994年国連統計委員会採択、2013年前文改定、2014年総会決議）http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/kokusai/gensoku.html
- （アクセス日：2017年10月1日）
- 国連 (2015) . 伊藤陽一訳『基本原則の実践ガイドライン2015年1月版』、経済統計学会第60回全国研究大会 (2016) 報告資料の一部. United Nations (2015), *Fundamental Principles of Official Statistics, Implementation guidelines, Final draft, subject to editing*. https://unstats.un.org/unsd/dnss/gp/Implementation_Guidelines_FINAL_without_edit.pdf
- （アクセス日：2017年10月1日）
- Correnti, Cesare (1868), Constitution des statistique officielles, *Compte-Rendu des travaux de la VI session du Congrès International de Statistique*. - Florence, G.Barbera., pp.48-53.
- Декрет Совета Народных Комиссаров о Государственной статистике (положение) (1918), в кн.: Ленин, В.И. (1968), *Об организации Советской Статистики*, М.,
- Корнев, В.П. (1993), *Видные деятели отечественной статистики*, М., -с.199.
- Отчёт о Всероссийском Статистическом Съезде, состоявшемся 8-16 июня 1918 г. в Москве, *Вестник Статистики*, 1919, 1, 160-169.
- Попов П.И. (1918?). Организация Государственной Статистики
- Доклад Всероссийскому Съезду Статистиков-. Отдел статистики и переписи ВСНХ. - с.32.
- Попов, П.И. (1988). Государственная статистика и В. И. Ленин. *Вестник Статистики*, 7, 48-54.
- РГАЭ (1917), ф.1562, опись 1, ед.хр. №2. Стенограмма Заседания Всероссийского совещания статистиков от 3 декабря.
- РГАЭ (1918a), ф.1562, опись 1, ед.хр. №29. Стенограмма Первого Всероссийского съезда статистиков от 14-16 июня 1918 г.
- РГАЭ (1918b), ф.1562, опись 1, ед.хр. №38.ЛЛ.35-40. Проект положения об организации Центральной Государственной Статистики.
- РГАЭ (1918c), ф.1562, опись 1, ед.хр. №38.ЛЛ.66-70. Проткол заседания статистической комиссии по организации государственной статистики от 2-го июля

1918 года.

РГАЭ (1918d), ф.1562, опись 1, ед.хр. №38.ЛЛ.9-13.Докладная Записка Управляющего Отделам Переписи и Статистики Высшего Совета Народного Хозяйства Попова Председателю Совета Народных Комиссаров товарищу Ленину. РГИА (1917), фонд №. 1290, ЦСК МВД, дело №. 970. Лекция по истории статистики и статистических учреждений (автор не установлен) б/д года. –с.120

Сиринов, М. А. (1959), Рождение ЦСУ, *Исторический Архив*, 6, 91-95.

Указ Президента Российской Федерации №. 141 от 3 февраля 2017 года.

«О некоторых вопросах совершенствования государственного управления в сфере официального статистического учета»

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001201704040022?in>

(Акуссес日：2017年10月1日)

Федеральная Служба Государственной Статистики (Росстат) (2017).

Социально-Экономическое Положение России, январь-февраль.

http://www.gks.ru/free_doc/doc_2017/social/osn-02-2017.pdf (Акуссес日：2017年10月1日)

Ямагути, Акиёси (2013). Первый шаг к созданию централизованной системы государственной статистики: Всероссийский статистический съезд в декабре 1917 года. *Вопросы Статистики*, 5, 81-84.

Ямагути, Акиёси (2016). Международный Статистический Конгресс во Флоренции и создание ЦСУ в Советской России. *Вопросы Статистики*, 5, 86-91.

Ямагути, Акиёси (2017a). Полная и объективная статистика для государственного управления и научных исследований. -Рецензия на книгу: Елисеева И. И., Дмитриев А. Л. Очерки по истории государственной статистики России.СПб.: РОСТОК, 2016. *Социология Науки и Технологий*, 8 (3), 130-135.

Ямагути, Акиёси (2017b). Пропущенный Конгресс: Влияние Первого Международного Статистического Конгресса На Становление Российской Государственной Статистики. *Вопросы Статистики*, 9, 84-88.

本研究はJSPS科研費15K03390の助成を受けたものです。